

20 内閣府(構造特区第25次 再検討要請).xls

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の 分類	措置の 内容	各府省庁からの検討要請に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	プロジェクト名	提案 事項 管理 番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係 府省庁
200010	保育所型認定こども園の定期認定規定の廃止	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第5条	保育所型の認定こども園の認定については、5年を超えない範囲内においてその有効期間を定める。	保育所型認定こども園のみ期限(5年を超えない範囲内)を定め認定することとされている規定を廃止し、当該保育所の更新手続き等の事務負担及び都道府県における更新管理業務の軽減を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ H25.4.1現在兵庫県下41市町のうち待機児童がある市町は11市町で、約3/4の市町には待機児童がいないことから、いわゆる潜在的待機児童があることを考慮しても、一律に保育需要の増加を見据えて定期認定とする必要はない。 ・ 加えて、今後ますます少子化が進行すれば、保育需要の減少が見込まれており、当該規定は必要性が乏しい。 ・ 認定こども園として運営できないほど保育需要が増加するのであれば、その時点で設置者が認定こども園を廃止し、保育所に戻すことで対応が可能。 ・ 平成27年度からの実施が見込まれる子ども・子育て支援新制度では、保育所単体として保育所型認定こども園だけでなく幼保連携型認定こども園に移行することも可能であるが、幼保連携型認定こども園は定期認定規定の対象とならないこととされており、保育所型認定こども園だけが定期認定の対象となることは整合性に欠ける。 	C	I	<p>各府省庁からの検討要請に対する回答</p> <p>保育所型認定こども園については、地域における保育需要が将来的に増加した場合、「保育に欠ける子ども」を受け入れていることにより「保育に欠ける子ども」の利用が制限され、市町村による保育の実施義務の履行が妨げられるおそれもあることから、その認定については、地域における将来的な保育需要の予測に基づき行う必要があり、5年を超えない範囲内の有効期間が定められている。</p>	<p>将来的な保育需要に対応するために定期認定が必要とのことであるが、例えば特区の指定範囲内において、一定期間の待機児童数等を指標とし、大幅な保育需要の増加が見込まれることがなさうだと判断された場合、自治体が貴省庁に同意を得ることで定期認定期間を延長するなど、実情に応じた柔軟な対応をさせていただくことは不可能か。そのような可能性を含め御回答願いたい。</p>	<p>提案主体からの意見</p> <p>・H25.4現在、兵庫県下41市町のうち待機児童がある市町は11市町で、約3/4の市町には待機児童がない。また、今後ますますの少子化により保育需要の減少が見込まれていることから、当該規定を兵庫県下一律に設定する必要は乏しい。</p> <p>・以上のようなことから、兵庫県下一律ではなく、その地域の状況に応じて有効期間を設定できるよう求めるものである。</p>		1018050	兵庫県	兵庫県	内閣府 厚生労働省 文部科学省